

2026 年度

成蹊学園事業計画書



学校法人 成蹊学園

2026 年度 成蹊学園事業計画書

目次

はじめに	1
1. 第3次中期計画	2
2. 大学	4
3. 中学・高等学校	13
4. 小学校	16
5. 法人	18

はじめに

成蹊学園の歴史は、1912年、創立者である中村春二先生が、中学時代の親友であった岩崎小弥太氏と今村繁三氏の協力を得て、池袋の地に学園の前身である「成蹊実務学校」を開校したことに始まります。以降、本学園は「桃李不言下自成蹊」の姿を理想とし、「個性の尊重」「品性の陶冶」「勤労の実践」という建学以来の教育理念を継承しつつ、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院を設置する総合学園として、国内外で活躍する数多くの有為な人材を社会に送り出し、発展を遂げてまいりました。

そして、今、社会が大きく変化している中で、世界中が過酷な試練を強いられ、学校教育の現場もこれまでの常識が通用しない難しい状況に置かれています。しかしながら、このような時だからこそ、私立学校は、時代に即した特色ある教育を実践し、社会から高い評価と信頼を得る存在でなければなりません。

本学園は、2022年に創立110周年を迎えましたが、その歴史と伝統に甘んじることなく、さらなる努力を続けています。2013年度より中期計画を策定し、第1次中期計画（2013-2018年度）、第2次中期計画（2019-2022年度）と10年にわたり改革を進めてまいりました。そして、2023年度からは、これまでの成果と課題を踏まえた上で、学園目標を「確かな教養と豊かな人間性を備え、グローバル社会の発展に貢献する『桃李の人』を育てる」と定め、2028年度までの6年間で達成期間とした第3次中期計画を新たに策定しました。現在、この学園目標を達成するために、各学校・法人がそれぞれ目標を設定し、その達成に向けて一丸となって取り組んでいます。

確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を育成することこそが、本学園の建学の本旨であり、これからの時代においてもさらに強く求められるミッションです。世の中の変化が著しく加速する困難な時だからこそ、時代のニーズにあった教育改革を迅速に断行し、社会に求められる人材を送り出す努力を続けていきます。

学校法人 成蹊学園

1. 第3次中期計画（2023－2028年度）

第3次中期計画は、第2次中期計画（2019－2022年度）の成果や課題を踏まえつつ、改めて卒業生・教職員に向けてアンケート調査を行い、成蹊教育の価値、成蹊の特長・課題、学園の将来像等について多くの声を集め、それらを議論の中心に据えながら策定を進めました。

そして第3次中期計画の最終年度である2028年度までに学園全体として目指す最上位の目標（学園目標）を「確かな教養と豊かな人間性を備え、グローバル社会の発展に貢献する「桃李の人」を育てる」と定め、この目標を達成するために、大学、中学・高等学校、小学校、法人がそれぞれの部門目標・重要施策を策定しました。

各部門は、重要施策に対して設定した評価指標に基づき定期的に進捗状況を確認しながら、学園目標を達成できるよう取り組んでいます。

<学園目標策定の背景>

人工知能（AI）やIoT（Internet of Things）に代表される技術革新、気候変動等の環境問題、グローバル化、人口動態の変化は、社会全体、そして社会における人間の在り方に劇的な変化をもたらそうとしています。将来の変化を予測することが困難な時代を生き抜いていくためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、現在と未来に向けて、一人ひとりが自らの可能性を最大限に発揮し、自らの人生を切り開き、また他者への尊重をもって、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくことが求められます。

成蹊学園では、建学の精神である「個性の尊重」「品性の陶冶」「勤労の実践」を礎に、「知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスの取れた個性尊重の人間教育」を100年にわたり実践してきました。旧制高等学校から連綿と続くリベラルアーツで形づくられた「確かな教養」と、どんな困難をも乗り越えていける『心の力』を備えた「豊かな人間性」は、グローバル化が進み、複雑で多様化した現代社会においてこそ必要とされているものでもあります。

第3次中期計画策定にあたっては、総合学園として小中高大が一層連携する中で、成蹊ならではの学びを通じて、持続可能なグローバル社会の発展に貢献する実力を有する「桃李の人」※を育成することを掲げています。

※「桃李の人」について

「成蹊」の名は、中国の諺「桃李不言下自成蹊」に由来しています。桃や李は人徳のある人のたとえで、優れた人格を備えた人のまわりには、その人を慕って自然と人が集まる、という意味です。「桃李の人」は成蹊が理想とする豊かな人間性と実力を持つ人を表しています。

第3次中期計画における学園目標及び部門目標

【学園目標】

確かな教養と豊かな人間性を備え、
グローバル社会の発展に貢献する「桃李の人」を育てる。

【大学 部門目標】

新しい時代に対応した教育活動と活力のある研究活動を推進し、
持続可能な社会の実現に貢献する。

【中学・高等学校 部門目標】

リベラルアーツ教育を推進し、新たなものを創造する「O to I」の発想が育つ教育を実践する。

サステナブルな活動を通して、困難を乗り越える「心の力」を育み、国際社会で活躍・貢献できる人材を育成する。

【小学校 部門目標】

幅広く深い学びと、困難を乗り越えながら心身を鍛える経験を通じ、豊かな感性とたくましい実践力をもった子どもを育てる。

【法人 部門目標】

未来に向けて継続的に発展する総合学園となるために、ワンキャンパスの優位性を活かし、経営基盤を強化することで各設置校を支援する。

2. 大学

本学では、2023年度から開始した第3次中期計画において、今日の社会から求められている教育、あるいはその先の未来までを志向した新しい時代の教育に対して、本学の教育課程、教育方法、教育環境等をより高いレベルで結実させるべく、様々な教育改革に取り組んでいます。

研究面においては、外部資金獲得に向けた取組や支援を強化し、教員の研究活動のさらなる活性化を図るとともに、本学の特色ある研究機関の発信力を高めていきます。

学生支援においては、学生生活支援、キャリア支援等の各種サービスのさらなる拡充に取り組めます。また、学生の学修成果を可視化し、今後の学びや進路選択に活かしていけるような取組にも着手しています。

社会連携・社会貢献においては、連携協定等を結ぶ自治体、大学等とのさらなる連携強化を図るとともに、生涯学習機会の拡充や地域課題の解決等、地域に密着した社会貢献を果たしていきたいと考えています。

社会の変化と共に、大学を取り巻く環境も激しく変化しています。これらの急激な変化に適切に対応できるよう、第3次中期計画に掲げた各評価指標の目標達成に向けて、毎年度の行動計画を着実に実行に移していきます。



(1) [教育]新しい時代に対応した教育活動の推進と教育環境の整備

— 教育活動推進編 —

①新たなグローバル教育施策の検討

第1次中期計画で掲げられた「グローバル人材の養成」について、大学においては、主に2020年度より開始されたグローバル教育プログラム「EAGLE (Education for Academic and Global Learners in English)」として結実しました。2022年度以降、このEAGLEの発展的な展開についてプロジェクトチーム等で検討した結果、2026年度からの「①国際共創学部の開設」及び学部横断型の「②成蹊グローバル・スタディ・プログラム(GSP)の導入」が決まりました。なお、国際共創学部については、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」に選定され、完成年度まで複数年にわたり数億円規模の助成を受けます。

中期計画の目標としては、①②共に、「2028年度において、授業満足度が学年進行に応じて前年度以上である状態」を目指しています。

2026年度の目標は、以下のとおりです。

- ・国際共創学部の教育課程(1年次配当科目)の運用及び学部運営を着実に進めます。
- ・成蹊グローバル・スタディ・プログラム(GSP)の受講者選考を終え、2027年度からの開講準備を整えます。

②留学派遣の拡充(短・中・長期留学)

中期計画の目標としては、「海外に派遣する協定校数を充実させるとともに、より多くの学生が参加したいと思える環境を整えることにより、2028年度において留学派遣者数410名(うち、中・長期留学80名)」を目指しています。

2026年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・マレーシアでの英語を使ったインターンシップを実施する「中期留学プログラム」や、より参加費用が手頃な「海外研修プログラム」を追加します。
- ・期間限定の三菱グループ各社からの寄附金を原資とする「三菱一時支援金」制度を実施します。これにより、中期と短期の留学等参加者に金銭的補助を行います。
- ・長期留学予定者の語学力アップのための取組を拡充します。
- ・引き続き「留学&国際交流フェス」等を通じ、学生に対する広報活動を拡充します。
- ・就職活動の早期化や継続的な円安、そして世界的な物価高が留学希望者数に影響を与える可能性はありますが、各取組を通じて、留学派遣者数340名(うち、中・長期留学70名)を目指します。

③受入留学生の多様化と拡充(中・長期留学)

中期計画の目標としては、「協定校数の増加、受入体制(宿舍、授業の拡大等)の整備等に取り組み、2028年度において42名の協定留学生の受入」を目指しています。

2026年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・海外からより多くの協定留学生を受け入れることができるよう、引き続き受入体制の整備（日本語常勤講師の増員等）を進めるとともに、海外協定大学の多様化と拡充を目指します。
- ・受入協定留学生数 35 名を目指します。

④新しい時代に対応した教養カリキュラム(リベラルアーツ教育)の検討

2020年度(理工学部においては2022年度)から教養及び専門の新しいカリキュラムを導入しましたが、この点検・評価を行った上で、新しい時代に対応した次期カリキュラムを導入することは、本学にとって最重要課題の一つです。2022年度に、成蹊教養カリキュラムの次期改編をはじめ、アフターコロナまでを見据えたオンライン教育の方針、チームによる教育活動の推進等、様々な課題を包括的に検討する「教育改革プロジェクト」を設置し、2024年度までのおよそ3年間にわたり、現行カリキュラムにおける課題の洗い出しと改善策の検討や次期教養カリキュラムの編成等を集中的に行いました。

中期計画の目標としては、「2026年度に予定している新学部の開設に合わせて、次期成蹊教養カリキュラムを導入するとともに、『持続社会探究』科目履修率100%及び学生の教養教育授業満足度が新旧カリキュラムを比較して向上している状態」を目指しています。

2026年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・2026年度1年次生の教養教育授業満足度が2025年度1年次生の教養教育授業満足度よりも向上している状態を目指します。

⑤副専攻制度の拡充

中期計画の目標としては、「全ての学生が、本人の主専攻・副専攻を意識した履修登録を行えるよう、新しい時代に対応した副専攻を提供することができており、2028年度において副専攻修了者数が2025年度時点より増加している状態」を目指しています。

2026年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・副専攻制度について学生への周知を図り、副専攻の修了者数が2023年度以上となることを目指します。

⑥専門教育の検証と充実化の取組

2020年度に新しい経済学部と経営学部を設置し、法学部・文学部についても同時期に新しいカリキュラムをスタートさせ、2023年度に完成年度を迎えました。理工学部については、2022年度より1学科5専攻に改編し、2025年度に完成年度を迎えました。こうした各学部のカリキュラムを学年進行に応じて検証するとともに、次期教養カリキュラムの内容を踏まえつつ、それに連動する形での見直し・充実を図ります。併せて、大学院研究科についても、必要に応じて、カリキュラム等の検証を行います。

中期計画の目標としては、「次期教養カリキュラムと連動し、新しい時代に対応した学部専門科目が充実しており、学生の専門教育授業満足度が新旧カリキュラムを比較して向上している状態」

を目指しています。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・新しいカリキュラムが導入され、各学部の教育課程（1 年次配当科目）が順調に運用されている状態を目指します。

— 教育環境推進編 —

⑦新棟ラーニングコモンズの検討

2024 年度秋に大学新 11 号館ラーニングコモンズの運用を開始し、2025 年度は「新アクティブラーニング推進プロジェクト」に代えて「ラーニングコモンズ運営委員会」を設置し、引き続きハード・ソフトの両面にわたる検討・整備を継続して進めました。2026 年度においても、同委員会を中心に、運用状況の検証と改善に取り組んでいきます。

中期計画の目標としては、「ラーニングコモンズの運用に必要な施設設備やルールを整備した上で、PDCA サイクルによる学生サービスのさらなる充実・向上に取り組み、2028 年度において、学生の利用満足度が前年度以上に向上している状態」を目指しています。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・新 11 号館ラーニングコモンズの学生利用満足度が 2025 年度以上となることを目指します。

新しい時代の教育・学修等に対応した ICT 設備・システム・教室設備等の整備

⑧ ICT 設備・システム

新しい時代に対応した教育を実現するためには、教育内容、教育方法の検討に加え、教育環境の整備・充実が不可欠です。コロナを契機として始まった学生のパソコン必携化（BYOD）は定着し、2024 年度をもって PC 教室等を廃止したことにより、2025 年度からは完全 BYOD 体制へ移行しました。2026 年度においては、完全 BYOD 体制の下で顕在化した課題を踏まえつつ、ICT 設備・教室設備等のさらなる最適化と利便性向上に加え、安定的な運用を支えるサービス体制の充実に引き続き取り組みます。

中期計画の目標としては、「ICT 設備について、計画に基づき必要な設備を導入し、それらを安定的に運用して、さらなる充実・向上に向けて取り組むとともに、2028 年度には、教室利用満足度が前年度以上に向上している状態」を目指しています。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・教室利用満足度が 2025 年度以上となることを目指します。

⑨教室什器

教室什器については、新しい時代の教育・学修等に対応した教室環境を整備するため、その経年劣化の状況等に基づくリニューアル計画を策定しました。

中期計画の目標としては、「本リニューアル計画に基づいて、2024 年度より教室什器を順次更新し、2028 年度までに経年 20 年以上の教室什器のリニューアル率が 80%以上となる状態」を

目指しています。本目標の中間地点となる 2025 年度末時点におけるリニューアル率は 55.6%となり、中間目標としていた 40 パーセントを上回るペースでリニューアルが進捗しています。

2026 年度は、大学8号館及び9号館の教室を中心に仕器の更新等を行います。

⑩学修成果を高めるための授業改善等に向けた FD 活動の拡充

新しい時代に対応した教育を実現するためには、教育方法の改善に向けた不断の見直しと新たな手法の開発が不可欠です。ICT やオンラインを活用した教育が定着する中、本学では、授業運営・教授法等に関するノウハウやスキルを定期的に共有するとともに、教員間での情報共有や意見交換を通じて、授業の質向上に向けた組織的な取組を推進してきました。

2026 年度においても、これらの取組を継続・発展させるとともに、専門家を招いた講演やワークショップを開催するなど、教員の専門性及び教育力の一層の向上を図り、学修成果の向上につながる FD 活動の充実に取り組みます。

中期計画の目標としては、「高等教育開発・支援センター等主催の FD 研修会や各学部等主催の授業研究会を定期的で開催し、2028 年度において専任教員 FD 研修会参加率 100%」を目指しています。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・専任教員 FD 研修会参加率 100%を維持することを目指します。

⑪新しい時代・新教育課程に応じた入試改革の検討

第3次中期計画に掲げた入試改革の検討の成果として、2027 年入試から行う総合型選抜に導入する新入試方式について、広報活動を展開します。

中期計画の目標としては、「学内の入試体制の点検を強化し、改善につなげることで体制を整備できている状態」を目指しています。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・学内の入試体制の点検を継続的に強化し、具体的な改善に着手します。
- ・総合型選抜に導入した新しい入試方式の志願者数の動向を踏まえ、目標値等を設定します。

(2) [研究] 研究活動のさらなる活性化と研究成果の発信強化

⑫科学研究費及びそれ以外の競争的資金の採択数向上への取組

科学研究費等の外部資金獲得に向けた取組や支援を強化するとともに、採択数における定量的目標を掲げることで、教員の研究活動のさらなる活性化を図っていきます。

中期計画の目標としては、「前半の 2023-2025 年度においては、科学研究費とそれ以外の競争的資金を合わせた採択数が、2017-2022 年度の平均値を上回ること、後半の 2026-2028 年度においては、2023-2025 年度の平均値を上回っている状態」を目指しています。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・科学研究費とそれ以外の競争的資金を合わせた採択数が 2023-2025年度の平均値を上回ることができるよう、研究費の助成や競争的資金獲得者へのインセンティブの設計、研究成果の可視化と発信助成等に取り組みます。

⑬本学の特色ある研究機関の公開イベントの拡充

機関レベルとしては、アジア太平洋研究センターや Society 5.0 研究所等、本学の特色ある研究機関の研究成果等の発信力を高め、社会的認知をさらに向上させていきます。

中期計画の目標としては、「前半の 2023-2025 年度においては、アジア太平洋研究センター及び Society 5.0 研究所が開催する公開イベントの件数と参加者数が、基準年度(2022 年度)を上回ること、後半の 2026-2028 年度においては、2023-2025 年度の平均値を上回っている状態」を目指しています。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・アジア太平洋研究センターや Society 5.0 研究所が開催する公開イベント件数と参加者数が 2023-2025 年度の平均値を上回るよう、両機関の発信強化に取り組みます。

図書館 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画の取組

⑭コレクション資料の公開と貴重書電子化の取組

新しい時代の教育・研究を支えるため、図書館 DX の推進は不可欠です。中期計画では、次の 4 点を柱に取組を進め、2028 年度までに「2 号館書庫の未登録資料の調査・整備が進んでいること」、「貴重書画像データベースが整備され、充実した内容になっていること」を目指しています。

- ① 2 号館書庫に滞留する未登録コレクション資料の図書館システム登録を推進します。
- ② 貴重資料・劣化資料の電子化について、優先順位を定めます。
- ③ 未電子化の貴重書(主として洋書)の電子化と公開を進めます。
- ④ オープンサイエンスを通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・2 号館書庫の未登録コレクション資料について、調査・整備を継続します。
- ・貴重書画像データベース(和書・洋書)について、整備方針に基づき当該年度分の公開作業を完了します。

⑮電子書籍の充実化と書架ひっ迫解消の取組

中期計画では、電子資料の充実化と書架ひっ迫解消の取組を一体的に進めています。次の 3 点を柱に取組を推進し、2028 年度までに「各種データベース・電子ジャーナルの見直しが概ね完了し、課題が明確になっていること」、「利用者ニーズや時代の要請に即した電子書籍(年間 500 タイトル以上)の選定・購入が進んでいること」、そして「所蔵資料の重複調査と除籍作業が整備・完了している状態」を目指しています。

- ① 電子書籍のタイトル数・内容を拡充します。
- ② 重複調査に基づき、重複本等の除架を計画的に進めます。

③ 除籍の推進により、書架ひっ迫の解消と保存環境リスクの低減を図ります。

2026 年度の目標や取組は以下のとおりです。

- ・各種データベース、電子ジャーナルの見直しを継続します。
- ・利用者ニーズや時代の要請に即した電子書籍の選定・購入を進めます(年間 500 タイトル以上)。
- ・所蔵資料の重複調査及び除籍作業を推進します。

(3) [学生支援] 学生の成長を支えるための方策や体制の拡充

⑩学生の学修成果の可視化に向けた取組

新しい時代に対応した教育・学修を考える上で、大学がその教育成果を把握・検証するだけでなく、学生が自身の学修や課外活動等を通して得られた成果や課題を可視化し、今後の学びや進路選択に活かしていけるような新たな学修支援の仕組みについて検討し、順次実施していきます。

中期計画の目標としては、「学生の学修成果の可視化に向けた取組により、多くの学生が、自ら身に付けた資質・能力を把握・分析できるよう、2028 年度においては、学修成果の可視化ツールの一つであるオープンバッジの発行数が 2025 年度実績を上回るとともに、学修成果の可視化に資する取組が拡充している状態」を目指しています。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・学生に対しオープンバッジの周知を図るとともに、その発行数が 2023 年度実績を上回ることを目指します。
- ・オープンバッジ以外の学修成果の可視化に資する取組を実施します。

⑪ボランティア支援の拡充

本学では、ボランティア支援センターを設置し、社会問題への気づきや人間的な成長のきっかけなどを与える学生のボランティア活動を推奨しており、今後も積極的に支援していきます。

中期計画の目標としては、「学生の自主性・積極性を養成するボランティア支援プログラムの充実に取り組み、2028 年度において、主要なボランティア支援プログラム数 20、参加者満足度 85%以上」を目指しています。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・18 種の主要なボランティア支援プログラムを運用します。
- ・各プログラム参加者の満足度 85%以上を目指します。

⑫学生主催イベント(学内競漕大会・学内運動競技大会・樺祭)の参加者満足度向上への取組

体育会本部・文化会本部・樺祭本部の学生上部団体が主催する各種イベントは、学生の本学への帰属意識の向上に大きく寄与するものであり、本学としても、学生の主体性を見守りつつ、その充実に向けて積極的にバックアップしていきます。

中期計画の目標としては、「上記学生上部団体が主催するイベント(学内競漕大会・学内運動競技大会・樺祭)の充実化に向けた取組を積極的に支援し、参加した学生の満足度が前年度より向上している状態」を目指しています(※四大学運動競技大会は他大学の意向も反映されるため対象から除外)。

2026年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・3つの学生主催イベントに参加した学生の満足度の平均が前年度より向上することを目指し、使用備品の買い替えを行うなど、イベントの充実化を積極的に支援します。

⑱学生支援(課外活動支援を含む)イベント等の総合的な点検・評価体制の整備

中期計画の目標としては、「各部門で個別に取り組んでいる学生支援イベント等の実施状況を大学として総合的に把握・検証するための点検・評価体制が整備され、充実化に向けて取り組んでおり、授業以外でも学生の成長を促す働きかけが充実している状態を目指します。また、2028年度において、毎年度の点検・評価活動の成果として、複数の改善事例等を挙げることができ、学生アンケートやIRデータ等においても学生からの評価が向上している状態」を目指しています。

2026年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・2025年度に引き続き、整備した点検・評価体制の下、学生支援における点検・評価活動を実施し、学生アンケートやIRデータを活用しながら、課題の改善や充実化に向けて組織的に取り組みます。

⑳キャリア教育・支援の体制の充実化に向けた検討

就職活動の早期化・長期化・多様化が進む中、学生一人ひとりが希望する進路先に進むことができるよう、キャリア教育及びキャリア支援体制をより一層充実させ、低学年を含む全学年を対象としたきめ細やかなサポートの実現を図ってまいります。

中期計画の目標としては、「社会のニーズを踏まえたキャリア教育科目群全体の改革が実現でき、かつ、キャリア支援体制がより有効に機能している状態」を目指しています。

2026年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・2023年度から2025年度にかけて整備を進めてきた新カリキュラムによるキャリア教育及び低学年から高学年までの段階的なキャリア支援の順調な進捗を目指します。

㉑就職イベント参加者数向上への取組

中期計画の目標としては、ベンチマーク大学群と比して遜色ない就職実績を上げることができるよう、学生のニーズを踏まえた就職イベントの充実を図り、2028年度末までに、就職イベント参加者数(延べ人数)を17,000名に向上させることを目指しています。

2026年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・就職イベント参加者数(延べ人数)16,000名を目指します。

(4) [社会連携] 社会・地域等との多様なネットワークの構築と強化

㊸多様な受講者を対象とする生涯学習講座の受講者満足度向上への取組

中期計画の目標としては、「新しい時代に対応した生涯学習講座（公開講座・武蔵野地域五大学共同事業）運営が行われ、本学の提供する講座内容について高い評価（受講者満足度 80%以上）を維持できている状態」を目指しています。

2025 年度は、前年度から試験的に導入したオンラインによる参加申込と資料の事前配付を引き続き実施しました。満足度への影響はほぼなく、前年度よりも多くの参加者にこの方法をご利用いただくことができ、事前に資料をダウンロードして準備した参加者は最終的に 50%以上、そして目標である受講者満足度は 80%以上 (90.85%) を達成することができました。

2026 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・生涯学習講座の運営方法及び時機を捉えた内容を検討・実施し、引き続き受講者満足度 80%以上を目指します。

㊹武蔵野市等自治体・連携協定大学・各種団体等との連携事業の充実化に向けた取組

中期計画の目標としては、「武蔵野市等自治体、連携協定大学、各種団体等との連携事業が充実し、管理運営上の相乗効果のみならず、成蹊ならではの学びや学生（一部児童・生徒を含む）の成長機会を提供できており、本学の特色のひとつとなっている状態、また、2028 年度においては、主要協定先との間で新規の連携事業が複数実施され、成蹊ならではの学びや学生の成長機会の提供が充実していること」を目指しています。

2026 年度の目標・取組は以下のとおりです。

- ・武蔵野市や帯広市等の自治体や各種団体等との連携協定等を活用した成蹊ならではの学びや学生（一部児童・生徒を含む）の成長機会が増えている状態を目指します。
- ・島根県立大学・西南学院大学等、他大学との連携協定等を活用した本学ならではの学びや学生の成長機会を提供するとともに、管理運営上の相乗効果を図り、連携事業を実施します。

3. 中学・高等学校

本校の教育ビジョンに掲げる「グローバルに認知される教養と個性」「協調性のある自立精神と自律的行動」「知的好奇心と科学的探究心」を改めて見つめ直し、「解答のない社会」に巣立つ生徒たちが、新たなものを創造する「0 to 1」の発想のもと、多角的な視点から物事の本質を見極める力を身につけられるよう、2026年度も各施策を推進します。

リベラルアーツ教育を柱とした教育活動を継続的に深化させるとともに、探究学習、キャリア教育、国際理解教育を相互に連動させ、生徒一人ひとりの個性や関心を生かした学びを推進します。ICTの活用と「本物に触れる」教育の両面を尊重し、互いの個性を認め合い、他者を理解しつつ新しい考えを生み出せる、心のある生徒の育成に取り組みます。

(1) リベラルアーツ教育とキャリア教育を連携させ、一人ひとりの個性を伸ばす進路実現を推進する

本校では、これまでも「本物に触れる」実践や知的好奇心を高める取組を通じて、リベラルアーツ教育の充実を図ってきました。2026年度は、これらの取組を基盤としながらキャリア教育との連動を一層意識し、生徒が自身の関心や価値観をもとに主体的に将来を考える機会を充実させていきます。学力の定着と向上を図りつつ、「個性の尊重」を踏まえた多様な進路実現を目指します。

そのために 2026年度には、以下の取組を行います。

- ・「本物に触れる」実践を継続・充実させ、知的好奇心を喚起する学習機会を拡充します。
- ・リベラルアーツ教育とキャリア教育の接続を意識した取組を推進します。
- ・生徒の学力推移の調査・分析を行い、それを踏まえた基礎学力の定着と向上に資する指導の充実を図ります。
- ・生徒の幅広い進路希望に対応できるよう、指導体制及び進路支援のさらなる充実を図ります。

(2) 「0 to 1」の発想力を培う探究学習を組織的・系統的に導入し、偏差値では測れない非認知能力を伸ばす環境を整備する

本校では、探究学習の推進に力を入れ、中学1年生から高校2年生まで学年単位で系統的な取組を行っています。これに加え、スタートアップ、コーポレート、SDGs等の課題解決型学習に多くの生徒が取り組んでいます。これらの実践を通して「0 to 1」の発想力を育み、その成果を校外での発表機会を通じて可視化し、個々の学びのエビデンスを蓄積してきました。2026年度は、これまでの体制を基盤に、探究的な学びの充実と質的向上を

図るとともに、生徒が自ら問いを立て、考え、表現する力の育成をより一層推進します。そのために 2026 年度には、以下の取組を行います。

- ・中学校では、学年ごとの探究学習に地域や企業等と連携した取組を取り入れた上、キャリア教育との接続を意識して深化させます。
- ・高校では、1・2 学年で実施している探究学習を発展的に推進し、成果の具現化を図ります。
- ・企業や卒業生と連携する取組を継続し、生徒の「勤労の実践」への理解を深めます。
- ・海外をフィールドとした探究学習を発展させるとともに、スタートアップ（アントレプレナーシップ）、コーポレート、SDGs に関する課題解決型学習も充実させ、「0 to 1」の発想力の育成を図ります。

(3) ユネスコスクールの取組などサステナブルな活動を通して、共感力を養い、互いを認め合う「心の力」を育む施策を導入する

校内における SDGs 活動やサステナブルな取組の充実により、学園のユネスコスクールとしての取組への参画を促進し、「品性の陶冶」を踏まえた生徒の共感力の向上につながっています。2026 年度も、持続可能な取組や多様性への理解を深める教育活動を通じて、生徒が他者を尊重し協働できる資質の育成を目指します。困難を乗り越える姿勢や互いを認め合う態度を重視し、「心の力」の育成を継続的に推進します。

そのために 2026 年度には、以下の取組を行います。

- ・校内における SDGs 活動やそれに関連する啓発活動を継続・発展させて、共感力を高め、「品性の陶冶」の精神を浸透させます。
- ・中学・高校の特別活動グループ「ユネスコスクール」等が中心となってサステナブルな取組を推進し、学園のユネスコスクールの取組に積極的に参画していきます。
- ・ダイバーシティへの理解を深める教育活動を通じて国際的な感覚を育むとともに、その向上に向けた取組を推進します。

(4) 生徒全体の英語力を向上させ、成蹊独自の国際理解教育の推進を図る

生徒一人ひとりの英語力に幅がある現状を踏まえ、2026 年度も生徒全体の英語力の向上を重視した教育活動を推進します。測定した英語力を分析し、授業改善につなげるとともに、国際理解教育の実践を活用し、多様な文化や価値観に触れる場を継続的に確保します。中学 2 年生以降は、海外に派遣するプログラムへの参加を促進し、海外でも探究的な学びができる体制を充実させます。

そのために 2026 年度には、以下の取組を行います。

- ・校内外で英語に触れる機会を充実させ、英語への関心と学習意欲を高めます。
- ・英語4技能の向上を測定し、その結果を踏まえた授業改善を行います。
- ・留学生の受入や海外留学・研修の機会を継続的に提供し、国際交流を体験できる環境を整えます。
- ・海外をフィールドとした探究学習を継続・発展させ、国際的な視野を育みます。

(5) 新しい教育に応じた教育環境を整備して、 広報活動をさらに充実させ、高い入試倍率を維持していく

2025年度は、既存のPC教室をアクティブラーニングに適した教室へと整備し、探究学習の成果発表や講演会等において効果的に活用してきました。2026年度においても、これまで整備してきたICT環境や学習施設を有効活用し、探究活動等の新しい教育活動の充実を図ります。あわせて、これらの環境を基盤にその取組や成果を多様な媒体を通して発信する広報活動を充実させ、本校の教育活動への理解促進と入試倍率の維持を図ります。

そのために2026年度には、以下の取組を行います。

- ・学校全体のICT環境整備を充実させるとともに、それらの機器を有効に活用した生徒の主体的な学びを展開していきます。
- ・生成AI等を含めたICTスキルの向上に関する教員研修を継続し、教育活動への効果的かつ適切な活用を促進します。
- ・学校説明会及び広報媒体を活用し、本校の取組や生徒の活動を効果的に発信します。
- ・探究活動や学校行事の成果を発信する機会を広く設け、本校の特色ある教育への興味・関心を高めていきます。
- ・学校説明会や体験会等を通して、本校の入試を広く理解してもらうとともに、新しい入試形態の導入を図り、入試倍率の維持・向上を目指します。

4. 小学校

第3次中期計画において小学校が掲げる目標は、「幅広く深い学びと、困難を乗り越えながら心身を鍛える経験を通じ、豊かな感性とたくましい実践力を持った子どもを育てる。」です。この目標を踏まえ、2026年度においても「国際理解教育の推進」、「ESD・SDGs活動や一貫連携教育を活用した探究活動の充実」、「教育力の充実」を柱として、教育活動を展開してまいります。

「国際理解教育」は、英語力の育成を図るとともに、日本文化への理解を基盤としつつ、多様な文化や価値観に触れる機会を広げることを目的としています。世界で活躍できる国際感覚をもつ子どもたちを育てる上で、極めて重要な取組です。開校以来、英語教育及び国際理解教育に継続的に取り組んできた本校では、これまでに蓄積してきた実践や成果を生かしながら、この分野における先駆的な役割を担い、さらなる充実を図っていきます。

また、「一貫連携教育」では、中高生や大学生等、異年齢と関わりながら、本物に触れる学びを経験します。これは、ワンキャンパスという特色を有する本学園ならではの取組です。成蹊教育を継承しつつ、本物に触れる教育や創意工夫を重ねた深い学び、さらに行事等での鍛錬教育を通して、心身の調和がとれた人格形成の基礎を築いてまいります。

(1) 国際理解教育の推進

2025年度（2026年3月実施）のオーストラリア体験学習から、訪問先を西オーストラリアの州都パースに変更しました。東オーストラリア（ブリスベン）で実施した体験学習との違いは、受入校の多くが公立校だということです。そのため、学校毎に特色が違い、学校での過ごし方にも差異があります。今後は現地校の特色や対応の様子等を見ながら、参加人数を増やしていくことを計画しています。

また新たに「国際理解国内プログラム」の実施を計画しています。2024年度に5年生を対象にしたプログラム、2025年度は4年生を対象にしたプログラムが好評だったことを受け、2026年度は対象を3年生まで拡充する予定です。

(2) ESD・SDGs 活動や一貫連携教育を活用した探究活動の充実

小学校から大学院までがワンキャンパスに集う総合学園としてのメリットを活かし、これまでスポーツを通じた交流を中心に積極的に活動・展開してきました。2026 年度も継続性のある一貫連携教育プログラムに鋭意取り組んでいきます。また日々の教育活動では、探究活動へのつながりを意識した ESD や SDGs に関する活動も数多く行っていきます。

今後も児童の主体的な活動を手厚く支援するとともに、児童の励みとなるよう各種アワードへの参加も働きかけていきます。その受け皿として、学校単位で応募できるアワードについて、精力的にリサーチしていきます。

(3) 教育力の充実

本校では、長年にわたり培われてきた成蹊教育の継承に加え、「20 年先を見据えた教育」も推進しています。

デジタル機器を用いた授業は、各教科での取組が年々活発化しています。PC や iPad、モニター等の活用も日常的になり、ICT を用いた指導が通常の教育活動として定着しつつあります。2026 年度は、さらに効果的な活用事例の共有や、児童の主体的な学びを促す工夫を検討していきます。

他者理解や多様性に寛大な心の育成については、多くの児童に成長が見られる一方で、理解の深まりには個人差も確認されました。今後は、小集団や個別の対話、学級での振り返りを計画的に実施していきます。

5. 法人

法人部門は、各設置校が魅力ある教育・研究活動を行えるように資源投入を行い、支えることを重要な役割としています。

2026年度は、第3次中期計画に基づき、「ガバナンスの向上」、「成蹊ブランド向上を目指した情報発信の強化」、「多様な人材がいきいきと活躍する職場環境の構築」、「サステナブルなキャンパス、学校間連携支援」、「情報化・DX推進のための基盤強化」、「財政基盤の維持強化」を柱に、ワンキャンパスの優位性を活かした経営基盤の強化を図ります。

(1) ガバナンスの向上

未来に向けて継続的に発展する総合学園として、ガバナンスの一層の向上を目指し、2025年度に引き続き、理事会・評議員会の実質的かつ効率的な運営や、権限の明確化をさらに進めます。また、理事・評議員・監事をはじめとした学内外の関係者へ、学園及び各学校の情報を定期的に発信していきます。さらに、学園運営上の意思決定プロセスの適正化、迅速化の推進のため、権限委譲や諸業務の整理、ITの徹底活用に取り組むことも継続します。加えて、コンプライアンス意識を一層高め、リスクに強い組織構築に向け、情報セキュリティやレピュテーション等のリスクマネジメント、ハラスメント防止等のコンプライアンスに関わる研修や、啓蒙活動を継続的に実施していきます。

(2) 成蹊ブランド向上を目指した情報発信の強化

広報においては、認知度向上と他校との差別化が課題です。本施策達成後（2028年度）の姿として、「未来を見据え戦略的視点に立って『成蹊独自の教育価値（コアバリュー）』を再定義し、一貫したブランド戦略のもと、学園と各学校が一丸となり、積極的なコミュニケーション活動を展開している」こと、また「成蹊会¹及び卒業生との連携強化をより一層推進し、オール成蹊で広報活動を行っている」ことを目指しています。

この目標に向け、戦略的広報施策により認知度を向上させ、公式Webサイト等への接触率を増やし、成蹊教育ならびに各設置校の取組への理解を促進すること、メディアへの情報発信を積極的に行うことでパブリシティ活動を活発化すること、全学的な広報体制をもって各設置校の情報発信を積極的に行っていくことに注力します。併せて、成蹊会及び卒業生との連携強化をより一層推進することで広報効果を高めていきます。

¹ 一般社団法人成蹊会は、成蹊学園創立（1912年）以来の卒業生団体で、成蹊学園に学んだ者が、卒業後も互いに協力しあって社会のために寄与し、また母校の発展を後援するためにつくられた。

(3) 多様な人材がいきいきと活躍する職場環境の構築

本学園では、ダイバーシティ推進を実行性あるものとして一層加速させ、多様な人材が一つのキャンパスに集まる強みを活かすことが、今後の競争力強化とサステナビリティに欠かせないと考えています。この考えに基づき、これまでの活動をさらに発展させるべく、以下の課題に取り組みます。

第一に、教職員の働き方改革の推進です。2026年度は、2025年度に開始された各設置校や学園における新規の大型プロジェクトの進行状況を踏まえ、適切な人員配置、生成AIの活用等も組み合わせることで、引き続き業務効率化と生産性向上を推進します。また、年次休暇の取得促進等の既存施策と新規施策を融合させることで、1人あたりの総労働時間を2024年度と同水準に維持することを目標とします。

第二に、女性管理職比率の向上と、育児と仕事の両立支援策による男性の育児参画の促進です。2025年度に新規に導入した両立支援策の安定的な運用により、教職員が安心して働くことのできる環境を維持します。

最後に、魅力ある職場づくりです。これまで実現してきた多様な施策を安定的に運用することにより、歴史と伝統のある学園組織の中で、教職員が前向きに働けるような職場風土の醸成に取り組みます。

(4) サステナブルなキャンパス、学校間連携支援

①学園・各学校の施設・設備の維持・更新

2026年度は、学生寮建設事業及び大学新総合体育館建設事業に着工します。

また、安全性を最優先とし、機能的で魅力あるキャンパスの実現を目指すべく、2025年度に引き続き「成蹊学園中期施設設備営繕計画」を更新していきます。

②エコキャンパス化の推進に基づいたCO2排出量の削減率

サステナブルな社会に相応しいキャンパスを目指すべく、2030年度にはCO2の排出量を2013年度と比べて50%削減することを目標としています。段階的な達成を目指し、2026年度は「学園エコキャンパス化計画」に基づき16.2%の削減を目指します。

③一貫連携教育の促進のための枠組みの検討とその実施のための情報共有について

第3次中期計画では、第2次中期計画において進めてきた一貫連携教育をさらに発展させるため、学内での連携を円滑に進めるための組織的な協力関係を構築し、それにより学内の教育コンテンツや人材のデータが収集・蓄積され、実際にそのデータが利用されるような状態を目指します。

2026年度は、引き続き既存の一貫連携教育に関する活動を充実させるとともに、2025

年度より運用を開始した「T-NET」（小中高の教員が学校の垣根を越えて教育活動を充実させるためのプラットフォーム）の利用をさらに促進し、教育コンテンツや人材に流動性を持たせることで、各設置校における一貫連携教育の充実化を図ります。

(5) 情報化・DX 推進のための基盤強化

学園全体における[1]ICT 教育環境の整備・更新及び[2]サイバーセキュリティ対策等強化は、ワンキャンパスという本学の利点を最大限に活かした取組であり、教育 DX、学習支援 DX、業務改革 DX のいずれを推進する上でも不可欠な基盤となるものです。

[1]に関しては、ICT 教育を支える学園全体のネットワークを、安定的かつ効率的に運用することを目的として、引き続き最適化を進めます。2026 年度はファイアウォールはじめとする、中核となるネットワーク機器や無線 LAN 設備等の更新を行うとともに、14 号館におけるネットワーク環境の整備を推進します。あわせて、既存の仮想化基盤について、2027 年度の更改を見据えた検討及び業者選定を実施します。

[2]に関しては、情報セキュリティインシデント対応組織（CSIRT）の運用強化を図るとともに、サイバーセキュリティ対策等基本計画に基づき、学園全体の情報セキュリティ水準の向上に継続的に取り組みます。

(6) 財政基盤の維持強化【収入の多角化・支出の抑制】

学園の財政目標である基本金組入前当年度収支差額 8 億円（事業活動収支差額比率で約 5%相当）を達成するため、それに伴う収入増を実現して、財政基盤の維持強化につなげることを目指します。

そのための取組は、以下のとおりです。

①成蹊ファンドの運用益

理事会の下に、資金運用に関する専門的知見を有する外部有識者を含む「資産運用管理委員会」を設置し、2022 年度より運用を開始した「成蹊ファンド」において、引き続きリスク管理に十分留意しながら、収入の拡大を目指します。

②施設設備使用料収入

施設設備使用料収入が 2028 年度に 7,560 万円（2021 年度比で 2 割増）となることを目標としています。2026 年度は 2025 年度実績額や 2026 年度工事計画を勘案し、5,800 万円の収入を目指します。

③寄付金額の増加

今後の寄付文化の定着、寄付者体験の向上、卒業生や在校生保護者との関係性強化を図るため、大型募金キャンペーン「成蹊みらい共創募金」を本格的に始動します。

本キャンペーンは、2027年から連続して迎える各設置校の周年（2027年：新制中学校開校80周年、2028年：新制高等学校開校80周年、2029年：大学創設80周年、2030年：小学校開校115周年）を記念し、次の5つの注力事業を中心に幅広いステークホルダーからの支援を募るものです。

- ・成蹊学園奨学基金
- ・小学校遊具の整備・国際交流活動
- ・中高新体育館の建設
- ・大学新総合体育館の建設
- ・大学国際寮の建設

本キャンペーンでは、2031年3月までに15億円及び1万件の寄付受入を目指します。そのために、PTAや一般社団法人成蹊会を巻き込んだ周年募金キャンペーン委員会を組成し、組織的な活動体制を構築しました。2026年度はこの周年募金キャンペーン委員会を中心に、卒業生・保護者・教職員等に対して多角的なアプローチを行い、成蹊学園の未来を共に作るという趣旨への幅広い賛同とご寄付を促進します。